

3級損害保険登録鑑定人

保険・一般常識 試験問題用紙

(2024年7月)

注意事項

1. 試験責任者の指示があるまで開かないでください。
2. 解答用紙は試験問題用紙の最初の頁に入っています。試験開始の合図があったら解答用紙があることを確認してください。解答用紙がない場合は直ちに申し出てください。
3. 解答用紙には受験番号、氏名、受験地を必ず記入してください。
受験番号は6桁の数字を左の欄から順に正確に記入し、その数字と同じ箇所をマークしてください。記入漏れや間違った内容を記入・マークすると採点ができませんので、解答した内容はすべて無効（得点なし）となります。
4. 解答はすべて解答用紙に記入し、解答用紙のみ提出してください。問題用紙は持ち帰って結構です。また、解答を解答用紙以外に記入しても無効となります。
5. 解答は、解答用紙の該当する問題の解答欄をぬりつぶしてください。
6. 1つの問題に指定数を超えるマークをつけた場合、その問題は0点となります。
7. HBの鉛筆またはHBの芯を用いたシャープペンシルを使用してください。HBの鉛筆またはHBの芯を用いたシャープペンシル以外（万年筆、ボールペン、サインペン、色鉛筆等）は使用不可です。
8. 訂正する場合は、プラスチック製の消しゴムで完全に消してください。消し方が不十分な場合には解答が正しく読み取れないことがあります。修正液等、プラスチック製消しゴム以外は使用不可です。
9. 解答用紙の読み取りは機械処理をしますので、折り曲げたり、汚したり、記入欄以外の余白および裏面には何も記入しないでください。
10. カンニング等の不正行為があったと認められた場合は、当該試験は不合格とし、原則としてその場で試験の中止と退室を指示され、それ以降の受験はできなくなります。
11. トイレや急な体調不良等を含め、一旦退席された場合の再入室はできませんので、ご注意ください。
12. 試験時間は正味50分です。
13. 試験問題の内容に関する質問は、いっさい受け付けません。
14. 試験時間中の私語は禁止します。
15. 資料等の使用はいっさい認められませんので、筆記用具、電卓以外はすべてしまってください。
16. 試験時間中は、携帯電話・スマートフォン・ウェアラブル端末等の通信機能・記憶機能を有する機器の使用は、時計として使用することを含めていっさい認められませんので、あらかじめ電源を切っておいてください。
17. 「受験票」および「写真が貼付されている公的本人確認書類」は机の上の見やすいところに置いてください。
18. 問題用紙、解答用紙の印刷に乱丁・落丁があれば申し出てください。

マークシート方式による正誤式または選択式の問題です。解答は解答用紙の該当するマークを塗りつぶしてください。

【問題 1】

次の1～8の記述は、火災保険の「物件の種類と判定」について述べたものです。その内容が正しいものには○で、誤っているものには×で、それぞれ答えてください。

1. 住宅物件（一般建物）の建物の構造級別の判定において、れんが造建物の共同住宅はM構造と判定される。
2. 住宅物件と判定された共同住宅における戸室とは、1世帯の生活単位として仕切られた建物の区分をいい、管理人が居住している戸室もこれに含まれる。
3. 工場敷地内に所在する住居専用建物は、工場の囲い（塀、垣、柵等）の中にあると否とを問わず、住宅物件、工場物件のいずれでも良い。
4. 工場物件（一般建物）の建物の構造級別の判定において、耐火被覆鉄骨造建物は2級と判定される。
5. 一般物件（一般建物）において、コンクリート造の地下構築物（地下街、地下駐車場を含む）は、2級と判定される。
6. 倉庫物件とは、倉庫業者の占有する敷地内または建物を指し、貨物保管の目的に使用されているものおよびその収容保管貨物までは含まれない。
7. 損害保険代理店の事務所兼用住宅は、一般物件となる。
8. 動力設備が50kW以上の工場は、一般物件である。

【問題2】

Aさんは、住居専用建物に保険金額2,500万円の住宅総合保険契約を締結していましたが、この建物から火災が発生し、同建物に1,750万円の損害を被るとともに、この火災の延焼により、隣家5世帯の住宅建物6棟のそれぞれ一部を焼失させてしまいました。

また、残存物の取片づけのために250万円を支出することになりました。

この場合に支払われる次の1～3の保険金について、下の選択肢から最も適切な金額をそれぞれ1つずつ選び、その記号を教えてください。

なお、火災発生時のこの建物の保険価額は3,000万円とします。また、算出した保険金の額に1万円未満の端数が生じた場合には、千円の位を四捨五入して万円単位で教えてください。

1. 支払われる損害保険金は、いくらになりますか。
2. 支払われる残存物取片づけ費用保険金は、いくらになりますか。
3. 支払われる失火見舞費用保険金は、いくらになりますか。

《選択肢》

ア. 0万円	イ. 50万円	ウ. 60万円	エ. 100万円
オ. 120万円	カ. 125万円	キ. 150万円	ク. 175万円
ケ. 200万円	コ. 250万円	サ. 875万円	シ. 1,400万円
ス. 1,750万円	セ. 2,000万円	ソ. 2,500万円	タ. 3,000万円

【問題3】

次の1～4の記述は、店舗総合保険について述べたものです。()内のアとイのうち、最も適切なものをそれぞれ1つずつ選び、その記号を答えてください。

1. この保険において、家財が保険の対象である場合、業務用通貨が盗難にあったときには、1事故、1敷地内につき、(ア. 20 イ. 30)万円を限度に保険金が支払われる。
2. この保険において、門、塀もしくは垣は、保険証券に(ア. 明記した場合に限り イ. 明記しなくても)、保険の対象に含まれる。
3. この保険において、修理付帯費用保険金は、1事故、1敷地内につき保険金額(保険価額限度)の30%もしくは(ア. 500 イ. 1,000)万円のいずれか低い額を限度に、実際に要した額が支払われる。
4. この保険において、火災により保険の対象に損害が生じ、その損害の拡大を防止するために、被保険者が消火活動のために費消した消火薬剤等の再取得費用は、損害防止費用に(ア. 含まれる イ. 含まれない)。

【問題4】

次の1～4の記述は、「地震保険に関する法律」に基づく地震保険について述べたものです。()内のアとイのうち、最も適切なものをそれぞれ1つずつ選び、その記号を答えてください。

1. この保険において、地震時の洪水等の水災により、建物が地盤面より（ア. 45 イ. 60）cmを超える浸水を被った結果、保険の対象である建物に損害が生じた場合で一部損に至らないときには、その建物を一部損とみなして保険金が支払われる。
2. この保険において、地震を原因とする火災により、保険の対象である建物の焼失した床面積がその建物の延床面積の50%である場合、その建物は（ア. 小半損 イ. 大半損）と認定される。
3. この保険において、営業用の貸別荘は、居住の用に供する建物に（ア. 含まれる イ. 含まれない）。
4. この保険では、契約する保険会社によって、補償内容や保険料は（ア. 変わる イ. 変わらない）。

【問題5】

Bさんは、自分の住居専用建物と同建物内収容の生活用動産（家財）を保険の対象として、住宅総合保険契約に「地震保険に関する法律」に基づく地震保険契約を付帯して締結していたところ、地震による火災でこの建物および生活用動産（家財）が損害を被りました。保険契約の内容および損害割合は次のとおりです。

この場合に支払われる次の1～3の保険金について、下の選択肢から最も適切な金額をそれぞれ1つずつ選び、その記号を教えてください。

なお、算出した保険金の額に1万円未満の端数が生じた場合には、千円の位を四捨五入して万円単位で教えてください。

[保険契約の内容]

	住宅総合保険		地震保険	
	建物	生活用動産（家財）	建物	生活用動産（家財）
保険金額	2,500万円	1,000万円	1,000万円	400万円

(注) 地震発生時のこの建物および生活用動産（家財）の保険価額は、いずれも主契約である住宅総合保険契約の保険金額と同額とします。

[損害の状況]

	建物	生活用動産（家財）
損害割合	30%	70%

(注) 建物の焼失床面積は考慮不要とし、建物の損害割合は、地震に起因した火災による地震保険における主要構造部の損害割合とします。

- 地震保険から建物の損害に対して支払われる保険金は、いくらになりますか。
- 地震保険から生活用動産（家財）の損害に対して支払われる保険金は、いくらになりますか。
- 主契約である住宅総合保険から建物および生活用動産（家財）の損害に対して支払われる地震火災費用保険金は、合計でいくらになりますか。

《選択肢》

ア. 0万円	イ. 20万円	ウ. 50万円	エ. 100万円
オ. 125万円	カ. 175万円	キ. 200万円	ク. 240万円
ケ. 300万円	コ. 375万円	サ. 400万円	シ. 500万円
ス. 750万円	セ. 1,000万円	ソ. 1,250万円	タ. 2,500万円

【問題6】

次の1～4の記述は、「損害保険の保険金支払に関するガイドライン」について述べたものです。その内容が正しいものには○で、誤っているものには×で、それぞれ教えてください。

1. 損害保険金の支払いにあたり、お客さまにとって望ましいものであり、適時・適切な保険金支払の確保の観点から行われるものであれば、本ガイドラインの記載内容どおりの対応でなくても、その対応を妨げるものではない。
2. 損害保険会社は、事故の受付を行った後、契約者等からの具体的な保険金請求がない事案について、適時・適切な連絡を行い請求意思の確認に努めるが、請求意思を確認した日時・確認方法・担当者名・確認先等まで記録する必要はない。
3. 損害保険会社は、示談交渉を行う場合の被害者に対する初期対応として、担当者の案内・今後の進め方に関する打ち合わせ等を行うが、事故状況等の事実関係の確認までは不要である。
4. 損害保険会社が損害調査や事実確認時に取得する個人情報の利用目的は、保険金支払の可否、保険金の算定等、保険契約の履行のためであり、損害保険会社が利用目的をホームページ等で公表している場合でも、保険金請求書等に利用目的を記載することが必要である。

【問題7】

次の1～6の記述は、新種保険について述べたものです。その内容が正しいものには○で、誤っているものには×で、それぞれ答えてください。

1. 賠償責任保険（普通保険約款）において、保険会社が被保険者に代わって損害賠償請求の解決にあたる場合で、被保険者が協力のために支出した費用は、協力費用として保険金支払いの対象となる。
2. 動産総合保険では、損害保険金が支払われる場合、その事故によって損害を受けた保険の対象の残存物の取片づけのために実際に支出した費用に対して、残存物取片づけ費用保険金が支払われる。
3. 機械保険において、盗難によって保険の対象に生じた損害は、保険金支払いの対象となる。
4. 組立保険において、各種プラント工事は、保険の対象となる工事に含まれる。
5. 建設工事保険では、損害保険金の支払いが1回の事故で保険金額に相当する額となった場合でも保険金額は減額されず、保険契約は満期まで有効である。
6. 土木工事保険において、鉄道工事は、保険の対象となる主な工事に含まれない。

【問題 8】

次の 1～4 の記述は、「自動車保険の対物賠償保険」について述べたものです。その内容が正しいものには○で、誤っているものには×で、それぞれ答えてください。

1. この保険では、同一事故について複数の被保険者が存在する場合、それぞれの被保険者ごとに個別に約款の規定を適用し、支払責任の有無、支払保険金の額などを決定する。
2. この保険において、法人所有の自動車の場合には、通常、その法人の代表者が記名被保険者となる。
3. この保険において、被保険者が被保険自動車の運転を誤り、被保険者の兄弟姉妹の所有、使用または管理する財物を滅失、破損または汚損した場合、それによって被保険者が被る損害は保険金支払いの対象とならない。
4. この保険では、対物事故が発生した場合、失火ノ責任ニ関スル法律の適用により被保険者に法律上の損害賠償責任が生じないときにおいて、被保険者が道路法第 58 条の規定その他の法令の規定により原因者負担金として支出した費用は損害の一部とみなして保険金が支払われる。

【問題 9】

次の 1～4 の記述は、保険価額の評価について述べたものです。その内容が正しいものには○で、誤っているものには×で、それぞれ答えてください。

1. 商品は継続使用という概念がないので、一部の例外（ダンピング物、死蔵品等）を除けば再調達価額と時価額とは等しくなる。
2. 建物の保険価額の評価にあたり、原価方式では再調達価額から経年減価額を控除して時価額を求めることとなるが、個々の建物は維持管理の状況がまちまちであることから、時価額の算出に当たり、その実情を考慮する必要はない。
3. 機械の最終残価率とは、推定耐用年数を経過し、有効に使用し得なくなった機械について見込まれる処分価格の再調達価額に対する割合をいう。
4. 毎月棚卸をしていない企業の商品を評価する場合、直近の決算時の「貸借対照表」の商品、または「損益計算書」の期末棚卸高に貯蔵品等の金額を加算したいずれかを基準とする。

【問題 10】

次の 1～4 の記述は、損害保険契約に関する法律知識について述べたものです。

□ にあてはまる最も適切なものを下の選択肢からそれぞれ 1 つずつ選び、その記号を答えてください。

1. 保険法では、保険契約者等を保護するため、保険契約者等に不利な規定は無効とする「片面的強行規定」が定められており、□ **1** にも「片面的強行規定」が適用される。

《選択肢》

- ア. 海上保険契約
イ. 自動車保険契約
ウ. 企業・個人事業主等の事業活動に伴う危険を補償する損害保険契約

2. 損害保険契約の締結時に超過保険である場合、保険契約者および被保険者が善意でかつ重大な過失がなかったときは、保険契約者は、超過部分について損害保険契約を□ **2** ことができる。

《選択肢》

- ア. 解約する イ. 無効とする ウ. 取り消す

3. 保険法において、保険契約者が危険物を使用することを告知しないで火災保険契約を締結したため、保険者が告知義務違反によってその保険契約を解除した場合、□ **3** はてん補されない。

《選択肢》

- ア. 危険物の引火に関係のない損害
イ. 危険物の引火が原因で発生した火災による損害
ウ. 契約を締結してから契約を解除するまでに発生した全ての損害

4. 保険契約者は、□ **4** 損害保険契約を解除することができる。

《選択肢》

- ア. いつでも
イ. 損害保険契約を締結してから一定期間が経過した後であれば
ウ. 損害保険契約を締結してから 1 か月の間だけ

【問題 11】

次の1～8の記述は、損害賠償に関する法律知識について述べたものです。その内容が正しいものには○で、誤っているものには×で、それぞれ答えてください。

1. 一般および特殊の不法行為とも、挙証責任はすべて被害者側にあり、被害者が加害者の故意または過失により損害を受けたことを証明しなければ損害賠償請求権は認められない。
2. 債務不履行による損害賠償請求権は、権利を行使することができる時から10年間行使しないとき、時効により消滅する。
3. 土地の工作物の設置または保存に瑕疵があったため他人に損害を与えた場合は、その工作物の占有者または所有者が賠償責任を負うが、判例によると電柱や電線は「土地の工作物」に含まれない。
4. 共同不法行為において幫助とは、他人をそそのかして第三者に傷害を与えたり、他人を欺いて第三者の所有物を損傷させるような行為をいう。
5. 不法行為による賠償額の算定にあたっては、過失相殺は適用されない。
6. 判例では、不法行為により被害者本人が死亡した場合、被害者が持つ損害賠償請求権は、財産的損害か非財産的損害（精神的損害）かを問わず、請求権の放棄など特別の事情がない限り、相続人に相続される。
7. 不確定期限付きの債務は、期限の到来後、債権者が相当の期間を定めて催告をしない限り、債務者は履行遅滞を生じないと解される。
8. 生命を侵害された被害者の父母、配偶者および子は、財産的損害がなかった場合でも、加害者に損害賠償請求をすることができる。

【問題 12】

次の1～4の記述は、個人情報保護法について述べたものです。その内容が正しいものには○で、誤っているものには×で、それぞれ答えてください。

1. この法律において、国の機関や地方公共団体は、この法律における個人情報取扱事業者には該当しない。
2. この法律において、個人情報取扱事業者は、利用目的の達成に必要な範囲内で、個人データを正確かつ最新の内容に保つとともに、利用する必要がなくなったときは、当該個人データを遅滞なく消去するよう努めなければならない。
3. この法律において、個人関連情報とは、生存する個人に関する情報であつて、個人情報、仮名加工情報および匿名加工情報のいずれかに該当するものをいう。
4. 個人情報取扱事業者は、保有個人データに関し、個人情報取扱事業者の氏名または名称および住所ならびに法人にあつてはその代表者の氏名につき、本人の知り得る状態（本人の求めに応じて遅滞なく回答する場合を除く）に置かなければならない。

【問題 13】

次の1～4の記述は、リスクマネジメントについて述べたものです。□にあてはまる最も適切なものを下の選択肢からそれぞれ1つずつ選び、その記号を教えてください。

1. 各種のオペレーショナル・リスクは、□ **1** リスクに分類される。

《選択肢》

ア. 投機的 イ. 財務 ウ. 純粹

2. 「社会的・経済的な要因」によって同時に損失が発生する可能性がある □ **2** リスクは、保険の対象とならない。

《選択肢》

ア. 市場 イ. 純粹 ウ. 信用

3. リスク・コントロールのうち、リスクの □ **3** は、逃避的なリスクの処理方法であり、事業の目的である利益獲得の機会を逸することになる。

《選択肢》

ア. 回避 イ. 防止・軽減 ウ. 分散

4. 火災のリスク・コントロールのうち、□ **4** は、出火防止の基本である。

《選択肢》

ア. 自動火災報知機の設置 イ. 建物内の整理・清掃 ウ. 消火設備の設置

【問題 14】

次の1～4の取引について、下の勘定科目・金額を用いて仕訳を行い、勘定科目・金額は下の選択肢から最も適切なものをそれぞれ1つずつ選び、その記号を答えてください。

なお、勘定科目・金額の選択肢は、必要に応じて何度使用しても構いません。

1. 先月の商品代金未払分¥300,000を小切手を振り出して支払った。
2. C商店に対する買掛金¥240,000のうち、¥150,000を現金で支払った。
3. 売り上げた商品に品違いがあり、¥750,000（原価¥550,000）が返品され、代金は売掛金から差し引くこととした（売上返品は、商品の戻りとその売買益の消滅として借方に記入する）。
4. D商店から商品¥150,000を仕入れ、代金は来月末に支払うこととした。なお、取引のために要した運賃¥15,000は現金で支払った。

《勘定科目 選択肢》

ア. 備品	イ. 買掛金	ウ. 資本金	エ. 当座預金	オ. 借入金
カ. 売掛金	キ. 受取家賃	ク. 支払利息	ケ. 消耗品費	コ. 通信費
サ. 貸付金	シ. 水道光熱費	ス. 商品	セ. 商品売買益	ソ. 受取利息
タ. 現金				

《金額 選択肢》

a. 5,000円	b. 10,000円	c. 15,000円	d. 30,000円
e. 50,000円	f. 100,000円	g. 135,000円	h. 150,000円
i. 165,000円	j. 200,000円	k. 300,000円	l. 500,000円
m. 550,000円	n. 650,000円	o. 750,000円	p. 850,000円